

曲折なくば屏風は立たぬ

統計上は過去最長の景気拡大期間となりそうな中で、新政権が始動する。その船出では、月例経済報告から「デフレ」の文言が消える。景気水準は変化局面にある。新政権は、「景気拡大」の金屏風が掲げられた時期に船出するので、景気指標を尺度とした成果を見せにくいのかも知れない。

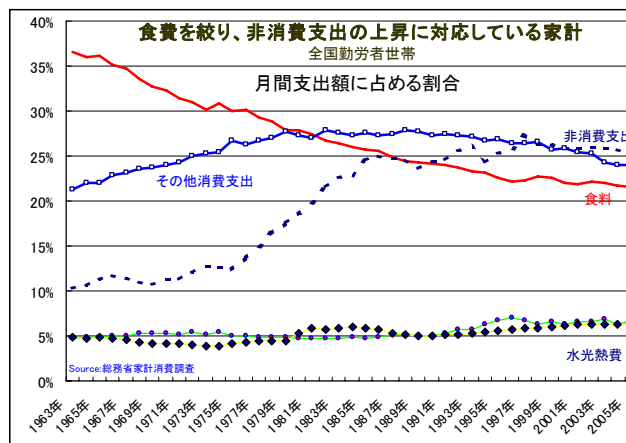
だが、国民の景気実感を変える課題は残っている。「景気が拡大している」中で長期金利は低下し、住宅ローン金利は不安定な動きを見せている。銀行貸し出しの増加が好感されているのはGDPの伸張が連想されているからだろう。ただ、個人住宅向け、企業向け融資ともに政府系金融機関の貸し出しは減少している。国民の実感と同様に、景気の様相も多様で不安定だ。

不安定の象徴は、変化の影響度が産業や地域によって異なることだ。10月から都市ガス料金は値下がりする。他方で電気料金は東京電力が値上げ、その他の電力は据え置きになる。航空運賃は国際線で「燃料特別付加運賃」が引き上げられる。「高額療養費制度」の限度額も引き上げられる。消費者の生活実感とすれば、デフレとインフレが同居する恰好になってくる。

そんな環境下で、食料消費支出を都市別比較で見ると底流での変化を見てとることができる。日本の家計は消費支出に占める食品の割合が低下してきた。一般に、エンゲル係数の低下は生活水準の向上を暗示する。しかし、この低下の背景には世帯人員が減少したことで消費支出総額が膨らんだことと、家計が意図して食品向け支出を削減したことが推定される。その一端を、食料への投資選択の変化に見ることができる。生活実感と、景気回復との間に存在している落差がどう埋まり、どう固定化されて行くのかの政治変化が10月に始まる。

一貫して低下してきた食費割合

過去40年の家計消費変化を見ると、1980年を境にして大きな変化があった。非消費支出の割合が増加傾向を強めたのとは対照的に、食費の構成費(エンゲル係数)は一貫して低下し、構成比が逆転したからだ。非消費支出とは税金や社会保険料の他、預貯金などを指している。預貯金は減少しても、社会保障費の低下はなかったなのでこの支出項目はいま、増加から高止まりに転じている。

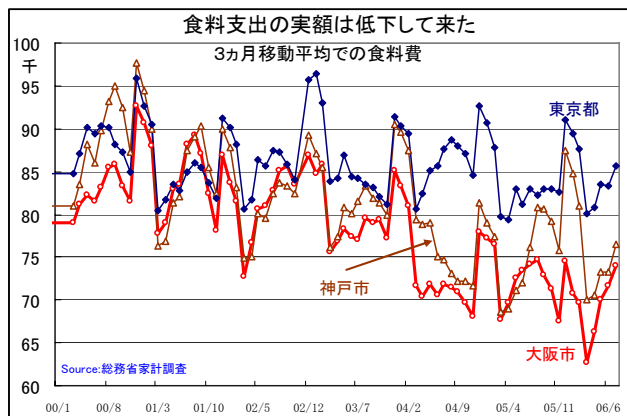


一貫して低下し、構成比が逆転したからだ。非消費支出とは税金や社会保険料の他、預貯金などを指している。預貯金は減少しても、社会保障費の低下はなかったなのでこの支出項目はいま、増加から高止まりに転じている。

この項目の負担増は、水光熱費や住居費などの住生活費用の伸びよりも圧倒的に高かった。それでも家計が維持できたのは、食料支出負担が抑制されていたことによる効果が大い。

傾向の変化は都市によって異なる

食料費の支出総額を東西都市で比較して見ると、ここ5年間でも大きく変化して



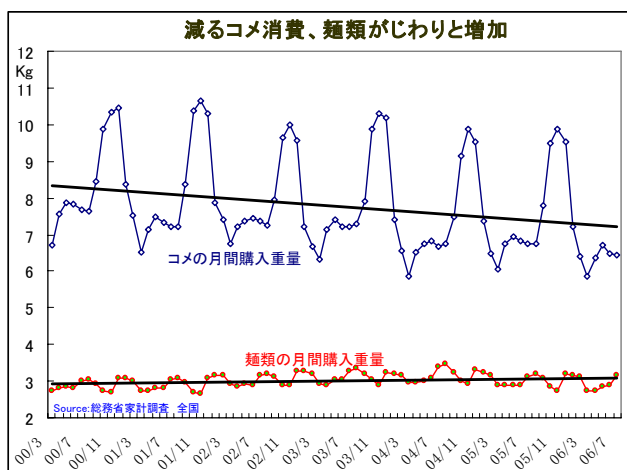
差を生んでいることを暗示している。

いる。大阪市と神戸市では低落傾向を強め、東京都では弱含みの動きを見せている。

このことは、一国の経済規模が拡大に向かっていても、核となっている主要都市間でさえ消費構造に温度

コメ消費減少、麺類はゆるやかな増加

全体として食糧支出の構成比が低下したのは、支出総額の増加と、食品価格の安定・下落効果が大い。とりわけ、主食であるコメの消費は金額、重量ともに長期



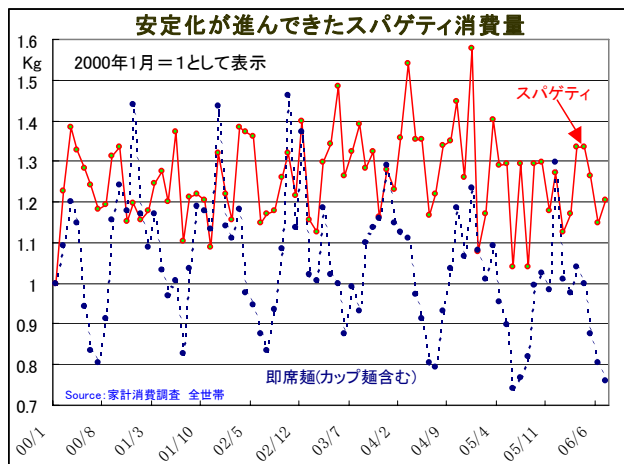
低落が続いている。国民一人当たりのコメの消費量は今年6月で前年同月を0.4%上回って3ヵ月連続の増加(消費者世帯で実数は4.657Kg)に転じて、コメ消費量の減少傾向は転換期を迎えているかには見える。

しかし、一人当たりのコメ購入金額は760円。これは21ヵ月連続の低下だ。価格の低いコメへ需要が流れているのが原因だ。だとすれば、コメの需要は嗜好の変化よりも経済的要因に依存している。価格は、食糧費用の決定に大きく関わっていると言える。

コメ消費量と支出金額が減少している一方で、小幅ながらも安定的に増加してきた品目に麺類がある。嗜好の多様化と食糧費抑制姿勢が、結果的に食費総額を抑制してきたと考えることができる。

ダークホースはパスタ

麺類消費が底上げ傾向を見せてきた中でも、安定的にその地位を固めてきた品

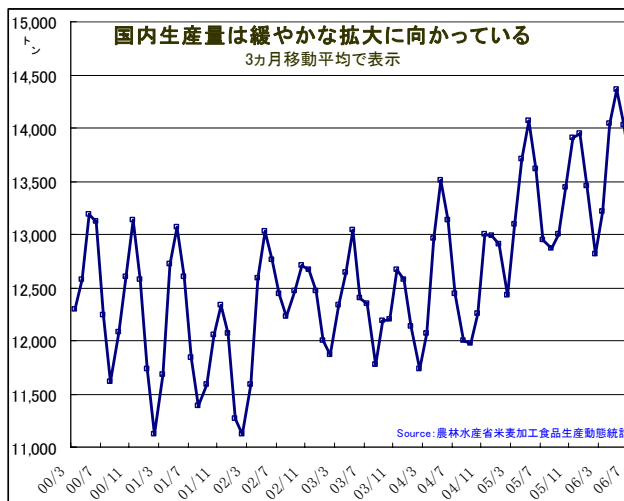


目にパスタ(スパゲッティ)がある。パスタが日本に伝わったのは1895年だと言われているが、国内生産が始まって家庭でも普及し始めたのは1954年。その後、国内生産量が飛躍的に増加し、1976年以降はイタメシブームも生じて食品としての地位を固め

た。ここ数年の動きを見ると、即席麺が漸減している。その一方で、昨年が国産パスタ誕生50周年販促キャンペーン年だったこともあって、着実に増加している。国内大手は今年も生産能力増強投資を計画している。

パスタは阪神地区の地産品でもある

これに合わせるように、国内のパスタ生産量は増加曲線を描いている。2005年の生産量は154,746トン(うち家庭用89,587トン、業務用65,159トン=日本パスタ協会調べ)で前年比



2.8%増加した。

パスタは国内生産をしているナショナルブランド7社が輸入品を手がけており、専門商社も含めれば、多数の事業者が販売している。小規模生産者も多数存在する市場だ。しかし、日産能力が10トンを越す工場は9カ所しか

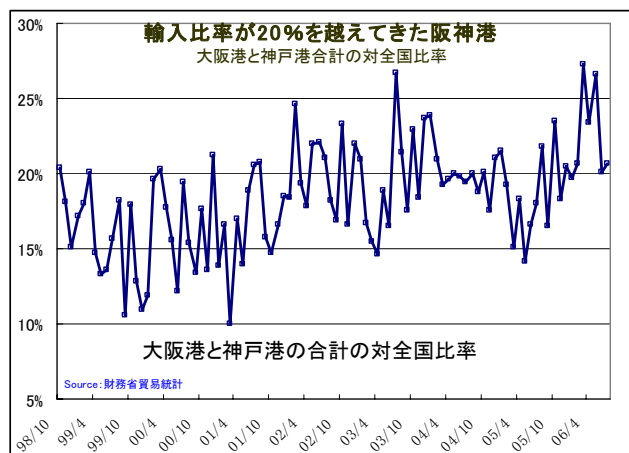
なく、大手寡占の市場でもある。国内産の主要供給元7社のうち2社は大阪に、1社は兵庫県に本社がある。また、大手の生産拠点が兵庫、大阪の阪神間にも立地している。阪神間はパスタの一大生産拠点を形成している。

パスタ輸入の一大拠点でもある阪神

阪神間が一大生産地域を形成している一方で、阪神港湾は輸入面でも大きな役割

を果たしている。1980年、パスタの国内生産量は10万トに達したが、輸入量は8千トで6%にしか過ぎなかった。ところが、2002年には輸入比率が40%を越した。昨年の総輸入量は26万3千トで過去最高を記録した。

輸入量が増加しているのは、主原料であるデュラム小麦を調達しやすい合衆国に

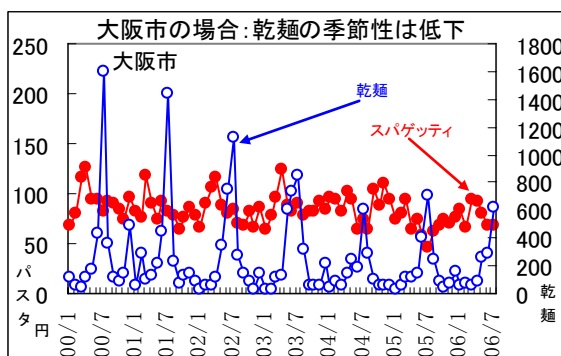


国内メーカーが生産拠点を設けて現地生産量を増強している事が背景にある。

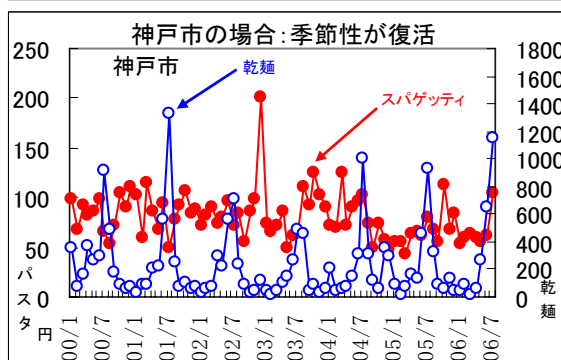
神戸港は2004年に輸入量で横浜港に追い抜かれた。大手製粉メーカーが横浜に物流センターを設置したためだ。それでも、神戸、大阪両

港の合計輸入量は輸入拠点として重要な地位にある。

世帯年齢構造と食品選択にも関係がある



家計から見て、主食のコメを補っているのはパン類と麺類。このうち、パスタの類似商品は乾麺だ。その乾麺とパスタの消費支出を大阪市と神戸市で比較したのが左のグラフ。乾麺支出がピークを刻むのは毎年7月。夏場に



需要が増す乾麺に対して、パスタは年間を通して需要が安定している。

通年食品としてパスタが定着化している一方で、大阪市では毎年夏場定番食品の出番が減ってきた。他方、神戸市での夏場定番乾麺への季節性消

滅は早かった。しかし、ここ3年は復活傾向にある。神戸市家計における65歳人員の割合は急変動した後再び増加に転じ、大阪市ではゆるやかな上昇を描いている。人員構成の変化と投資効率が高い食品への選好が食料支出を左右している。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、9月21日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。

既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。